

（２）大阪の成長・発展に向けた取組

**～ 世界におけるスマートシティの
先進的地位をめざして ～**

世界におけるスマートシティの先進的地位をめざして①

MISSION（本市の使命）

大阪市におけるDXは、データやデジタル技術の活用を前提に、サービスの利用者の目線で、大阪市のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応していくことにより、大阪市内で生活、経済活動を行う多様な人々がそれぞれの幸せ（Well-being）を実感できる都市へと成長・発展させることとし、大阪市のあらゆる行政分野・施策を対象として取り組んでいきます。このような大阪市ならではのDXを表現したものが

Re-Design おおさか

であり、これからの私たちの合言葉です。

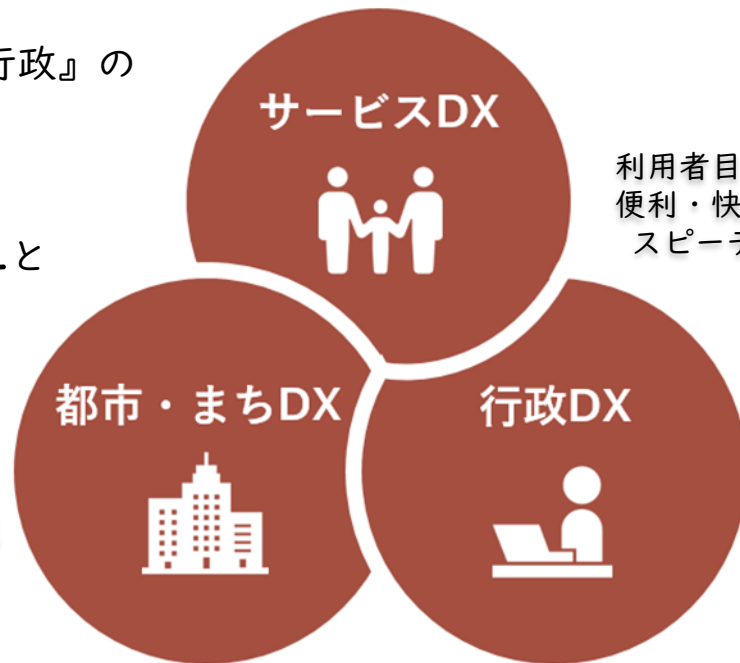
世界におけるスマートシティの先進的地位をめざして②

VISION (DXで実現したい未来、めざす姿)

『サービス』、『都市・まち』、『行政』の
3つの視点からDXに取り組み、

市民のQoL（生活の質）の向上と
都市力の向上をめざします。

便利・安心・安全に暮らせる
魅力・活力のあるまちを実現



サービスDX

利用者目線でデザインされた
便利・快適な行政サービスの
スピーディーな提供の実現

都市・まちDX

行政DX

効率的かつ質の高い
組織・業務運営の実現

世界におけるスマートシティの先進的地位をめざして③

VALUE（おおよそ2040年頃までに実現したい「未来の大阪市」）

サービス の Re-Design

市民は、ほとんど手続きを行うことなく自動でサービスを受けられ、知りたい情報を受け取れる。24時間いつでもどこでも誰もがバーチャル市役所でサービスを受けられ、リアルな区役所はより利用者に寄り添った相談場所へと変わる。

あんしん の Re-Design

デジタルでまちを把握することで、市民を見守り、災害等に備える。データをもとに、早期に課題を見つけ、よりよいをまちを作り上げる。バーチャル市役所は災害時におけるレジリエンスを高めている。

つながり の Re-Design

産学民など多様な主体や人々とながら、地域コミュニティが活性化し、幅広い様々な課題が解決され、まちが発展していく。

にぎわい の Re-Design

最先端と昔ながらの街並みが融合し、個性の光るまちは人々にぎわっている。バーチャルな大阪を旅行した人々がリアルな大阪を訪れ、更なるにぎわいをつくる。また、事業者も集まり、新たなビジネスが次々と生まれている。

やさしさ の Re-Design

誰もがデジタルの恩恵を受けて暮らしている。デジタル化社会の中でも、リアルなコミュニティのなかでも人々が助け合い、やさしさを感じながら暮らしている。また、デジタルの力も活用し、地球環境や自然環境にも配慮した持続可能な社会を実現している。

しごと の Re-Design

ルール化された業務は自動化され、業務効率化が徹底されるとともに、部局横断的なデータ分析により課題をいち早く見つけ出し、率先して動いている。市民からの相談業務や新サービスの創出など職員だからこそこの仕事に従事でき、市民のWell-being向上につながっている。

世界におけるスマートシティの先進的地位をめざして④

取組例

○全区役所において「スマート申請」の導入

- 質問に答えると、必要な行政手続きの内容をわかりやすく案内
- 自宅などで事前に申請書を入力すると、区役所窓口で受取りが可能

○「大阪市LINE公式アカウント」のリニューアル

- 利用者にピッタリの欲しい情報が届く「セグメント配信」を導入
- ワンタッチでアクセスできる情報メニューを拡充



スマート申請の画面



LINEメニュー画面

スマートシティ戦略の推進

- 府・市が連携して、住民の生活の質(QoL)の向上を目標に掲げた「大阪スマートシティ戦略」の取組を推進するとともに、スーパーシティ構想について先端的サービスや規制改革の実現に向けた取組を実施

（２）大阪の成長・発展に向けた取組

**～イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと
中小企業支援～**

イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと中小企業支援①

- ◇ 先端技術の社会実装の推進を含めたイノベーションを生み出すビジネス環境づくりや生産性の向上
- ◇ グローバル拠点都市として、京阪神の連携により世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築
- ◇ 中小企業支援施策・事業の執行を担う(公財)大阪産業局を中心に、DXやグリーン化の促進、新たな市場の開拓などの支援を強化し、中小企業の変革や健全な発展を図り、新たな活力を創出

主な取組

○ イノベーション創出や中小企業の総合的支援

- 大阪イノベーションハブ(OIH)を中心に、スタートアップの創出・成長に向けた支援プログラム等を展開
- 大阪産業創造館において、中小企業の多様な経営課題の解決や新規事業創出を支援 など

○ スタートアップ・エコシステム拠点都市事業

- 京阪神での連携により、スタートアップの海外展開・成長加速支援等を推進

○ カーボンニュートラル(CN)等新技術ビジネス創出支援事業

- カーボンニュートラル等に資する有望な大学研究成果等のビジネス化の支援

イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと中小企業支援②

主な取組

○ 5Gビジネス創出プロジェクト

- 官民連携により設置した「5G X LAB OSAKA」を拠点に、新製品・サービスの開発・導入や事業検証などへの支援

○ DX高度化支援事業

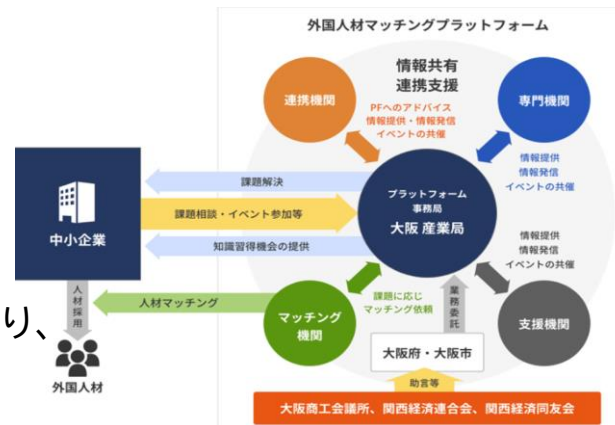
- 大阪産業創造館において、中小企業の高度なDX推進ニーズに対応し各種支援を実施

○ 頑張る中小企業のビジネスチャンス獲得支援事業

- 万博を契機とした様々なビジネスチャンスの獲得に向け、中小企業の経営力強化を支援

○ 外国人材マッチングプラットフォーム

- 中小企業の外国人材受入れに関する支援体制を整備することにより、人材不足の課題解決を支援



参考:大阪イノベーションハブについて①



OSAKA INNOVATION HUB

【目的】

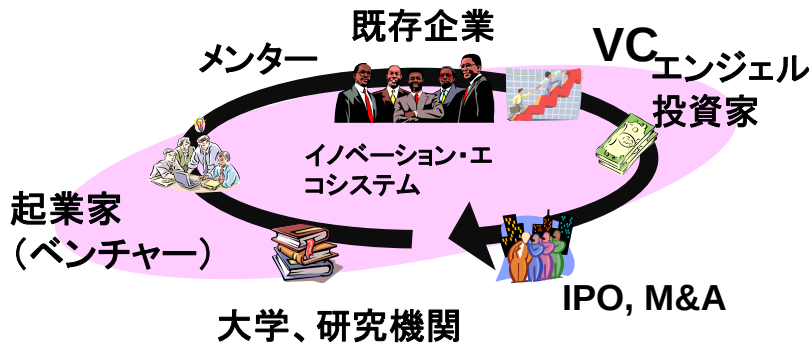
- 経済のグローバル化や首都圏一極集中が進む中、都市の活性化には、イノベーションの創出や起業で成長を促すことが不可欠
- 起業家やスタートアップ、投資家、研究者、大企業等を集め、結合させて、世界に通用するイノベーションが次々に生まれる好循環(イノベーション・エコシステム)を形成

【概要】

- 大阪市は2013年4月に、うめきたナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ(OIH)」を開設
※(公財)大阪産業局が運営
- OIHを「出会いと連携の場」として各種プログラムを実施、イノベーション・エコシステムの構築

イノベーション・エコシステム

起業家が新しい技術や大学のシーズ等を活かして事業化に取り組み、既存企業や投資家等との連携でイノベーションが生まれ続ける状態





イベント開催 年間約200回以上

ピッチコンテスト



オープンイノベーション
スタートアップ×大手企業

海外ワークショップ



OIH STARTUP
ACCELERATION
PROGRAM (OSAP)

産学官連携

国際イノベーション会議
Hack Osaka

グローバルピッチイベント
GET IN THE RING
OSAKA

これらの他にも、スタートアップ等からの相談対応も日常的に実施

今後の方向性について

世界中から人・技術・資金・情報を呼び込むネットワークを強化
新たな価値創造や革新的ビジネスに挑戦するスタートアップを次々と創出
ユニコーン創出に向けた成長加速化・世界への飛躍を強力に支援

【主なKPI】	イベント・プログラムの開催	: 年間 200回 以上
	スタートアップ創出件数	: 300社 以上 (R2~6年度)
	スタートアップ資金調達額	: 300億円 以上 (R3~7年度)



Hack Osaka (国際イノベーション会議)



GET IN THE RING OSAKA



海外スタートアップイベント出展支援



参考: 5G X LAB OSAKA

1 設置時期

2020年10月1日

2 運営主体

大阪市、ソフトバンク(株)、大阪産業局、
i-RooBO Network Forum
※連携協定を締結(令和2年7月)

3 設置場所

アジア太平洋トレードセンター ITM棟6階
ソフト産業プラザTEQS内

4 施設内容

展示・体験ルーム(約240㎡)、
検証ラボ(約40㎡)

5 対 象

5Gを活用した新たな製品・サービスの開発・導入を
検討する事業者

6 ね ら い

万博を見据え、新たなビジネスに取り組む中小企業等を
支援することで、地域経済の活性化を図る



展示・体験ルーム		検証ラボ	
5G			
高速・大容量 *20Gbps	超低遅延 *1ms	多数同時接続 *100万台/km ²	
4Gの20倍	4Gの1/10	4Gの10倍	

参考: 5G通信等とXR技術を活用した遠隔による歯科医療教育支援の実証実験

姉妹都市提携45周年を記念する大阪市代表団のメルボルン市訪問において、行事の一環として実施され、メルボルン会場では大阪市代表団も参加

2023年10月24日(火曜日)

- 大阪会場: 5G X LAB OSAKA
(ATCビルITM棟6階ソフト産業プラザTEQS内)
- メルボルン会場: メルボルンコネクト
(メルボルン大学関連施設)

実施内容

実施主体: 株式会社 Dental Prediction

- ◆ バーチャル空間に3Dで表現した歯のモデルを症例として配置し、メルボルン大学歯学部関係者と5G X LAB OSAKAにいる日本の大学の歯科医師等が5G通信等とXR技術を使って症例を共有しながらディスカッションを実施
- ◆ 国を越えた歯科領域の遠隔教育や症例の共有・蓄積の有効性検証を実施



（２）大阪の成長・発展に向けた取組

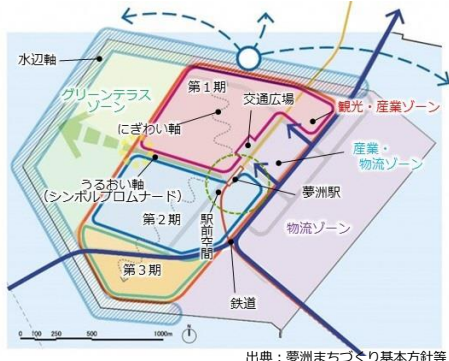
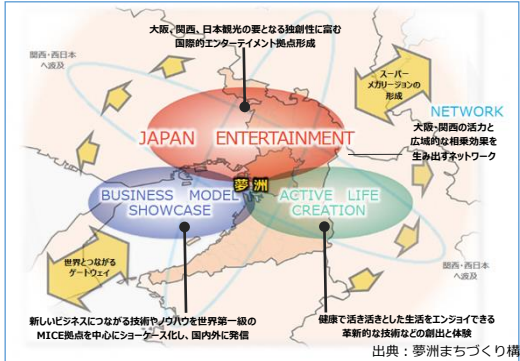
～ エリア別のまちづくり ～

夢洲まちづくり（万博・I R・夢洲2期）

- 「新たな国際観光拠点」の形成に向けて、
「2025年大阪・関西万博」の開催、
統合型リゾート(IR)の誘致の取組を推進(2030年に開業予定)
- 万博跡地となる夢洲第2期では、万博の理念を継承したまちづくりを進め、国際観光拠点機能の更なる強化を図る



SMART RESORT CITY
夢と創造に出会える未来都市



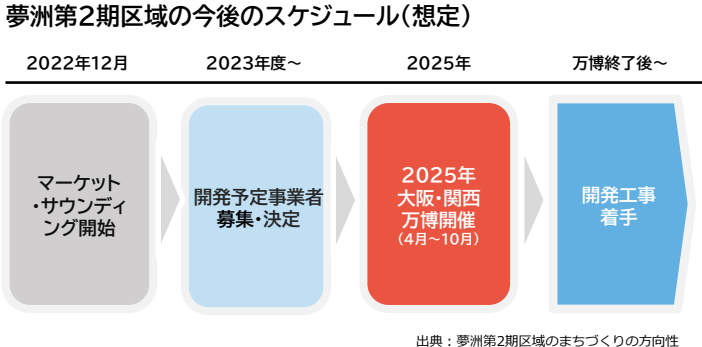
2025年大阪・関西万博の開催

・「いのち輝く未来社会のデザイン」
・2025年4月13日～10月13日（184日間）

会場バース図（夕景）
リンググラウンドウォーク内観（昼景）

リング外観
リングスカイウォーク（昼景）

【参考】大阪・関西万博 フライスルー（会場イメージ）動画（2022年10月公開）
<https://www.youtube.com/watch?v=Wq7ravMwEyo>



参考：大阪IR(統合型リゾート)



提供：大阪 I R 株式会社

参考：I R区域整備の意義・目標

I R区域整備の意義・目標

意 義

◆大阪の更なる成長に向けて

- 成長産業である観光分野の基幹産業化
- ポストコロナにおける観光需要の回復・反転攻勢に転じる取組
- 世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むI Rの導入は不可欠

目 標

◆世界水準のオールインワンM I C E 拠点の形成

- 大阪・関西の経済成長を牽引するM I C Eの新たな誘致・開催 等

◆国内外の集客力強化への貢献

- 大阪における訪日外国人旅行者数や旅行消費額の更なる増加 等

◆日本観光のゲートウェイの形成

- 大阪I Rへの来訪者を各地に送り出し、I R立地に伴う集客効果を各地に相乗的に波及

長期・安定的な事業実現

◆事業期間：35年間（延長30年間※）

※I R事業者は事業期間の満了にあたって延長を申し出ることができ、大阪・関西圏の持続的な経済成長や国際観光拠点の強化等の観点等から、事業の継続を前提に、大阪府・市及びI R事業者で条件等（延長後の投資計画を含む。）を協議

◆適切なガバナンス機能を確保し、円滑かつ確実な事業実施の確保と長期間の安定的・継続的な事業の継続を図る。

- I R事業者によるセルフモニタリング
- 大阪府・市及びI R事業者による会議体の設置
- I R事業評価委員会の設置
- 大阪府・市によるモニタリング
- 金融機関との連携 等

参考：地域経済の振興・地域社会への貢献

1. 地元産品の積極的な調達・発信、地域ブランディングの向上

- ◆ 地元企業からの積極的な調達
- ◆ 関西ジャパンハウス（大阪・関西の伝統産業発信）
- ◆ ジャパン・フードパビリオン（食文化体験、食材産地へのツーリズム）
- ◆ 地域ブランディングを支える環境整備（プロモーション支援、人材育成等）

2. 中小企業・スタートアップ企業の支援

- ◆ 地域の金融機関と連携した、中小企業のIRとの取引関係構築の支援
- ◆ ビジネスマッチング機会の創出（M I C E イベントの誘致 等）

3. イノベーション・新産業の創出支援

- ◆ 関西イノベーション・ラボ（イノベーション促進施設）
- ◆ 関西のベンチャーエコシステムの強化（ビジネス支援プログラムの誘致等）

4. 送客等による地域振興

- ◆ 大阪・関西、広域への送客強化、周遊促進及び地域での消費喚起（会員ポイントプログラムやI C T等の総合活用 等）

5. 質の高い雇用機会の提供、関西の人材基盤強化

- ◆ 女性、シニア、障がい者など多様な人材に対する柔軟な働き方や快適な労働環境等の提供
- ◆ 高度なグローバル人材の育成（教育機関等と連携した人材育成プログラムの提供、継続的な職業訓練 等）

6. 地域社会と連携した地域経済振興

- ◆ 産官学連携による地域課題の解決と持続的な成長に資する取組みの推進

7. 夢洲及びベイエリア一体の活性化

- ◆ 夢洲全体のまちづくりを見据えたエリアマネジメントの展開
- ◆ 舞洲・咲洲と連携したスポーツ振興の推進
- ◆ 市内・空港等を結ぶ交通網の整備

参考：I R区域整備による経済的社会的効果

観光への効果

I R 区域への来訪者数	約2,000万人/年 国内：約1,400万人/年 （約70%） 国外：約600万人/年 （約30%）
国際会議の開催件数	約485件/年 （ICCA基準 9 件）
国際的規模の展示会等の開催回数	約46件/年 （ISO基準44件）
送客施設を活用した旅行者数	約4.3万人/年

地域経済への効果

初期投資額	約 1 兆2,700億円
経済波及効果（建設時）※	約 1 兆9,100億円
経済波及効果（運営）※	約 1 兆1,400億円/年
雇用創出効果（建設時）※	約14.0万人
雇用創出効果（運営）※	約9.3万人/年
I R 区域来訪者による I R 区域滞在中の支出金額	約6,600億円/年
地元調達額（建設時）※	約 1 兆700億円
地元調達額（運営）※	約2,600億円/年
雇用者数（I R 施設）	約1.5万人

※近畿圏

新大阪駅周辺地域のまちづくり①

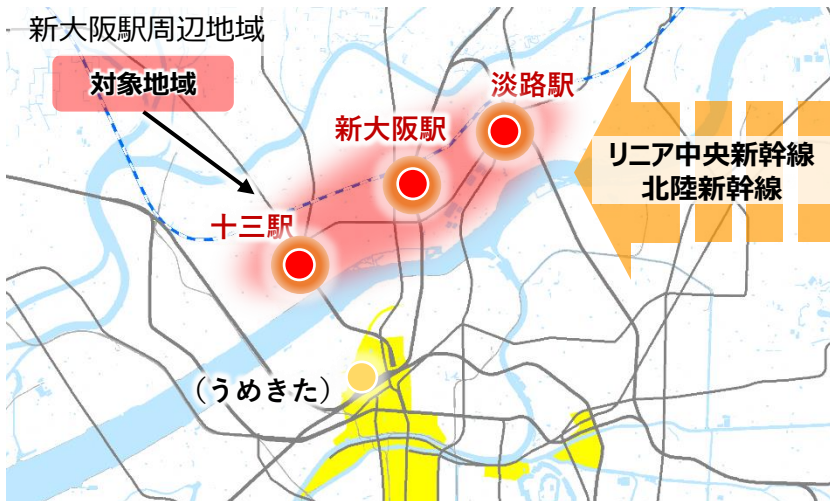
○新大阪駅周辺地域のまちづくりの方向性

めざすべき大きな方向性

世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現

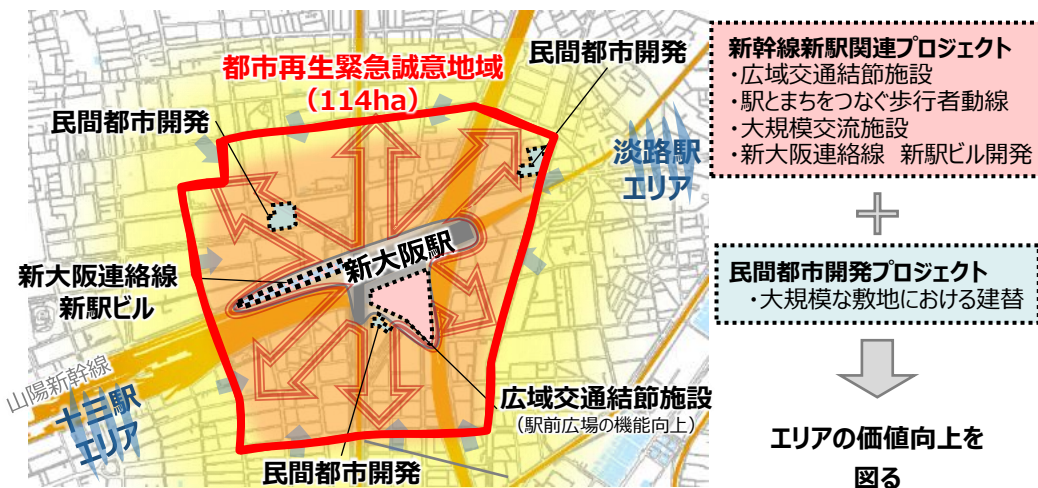
担うべき役割

- ① スーパー・メガリージョンの西の拠点
- ② 広域交通のハブ拠点
- ③ 世界につながる関西のゲートウェイ

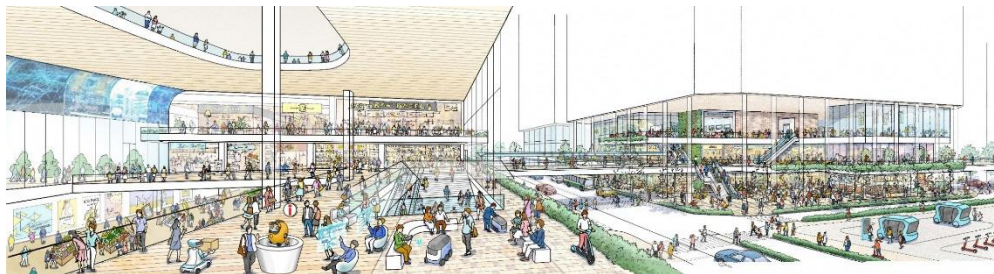


○新大阪駅エリア

駅とまちが一体となって質の高い機能の集積と居心地がよく歩きたくなるまちなかを形成

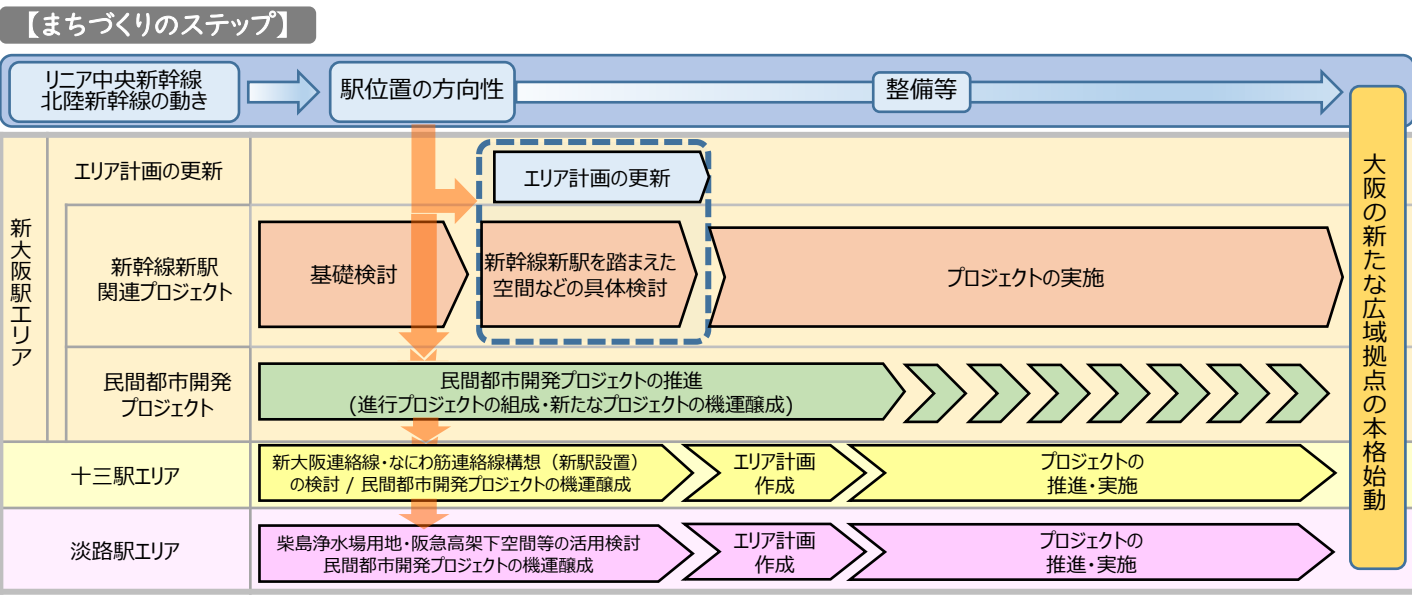
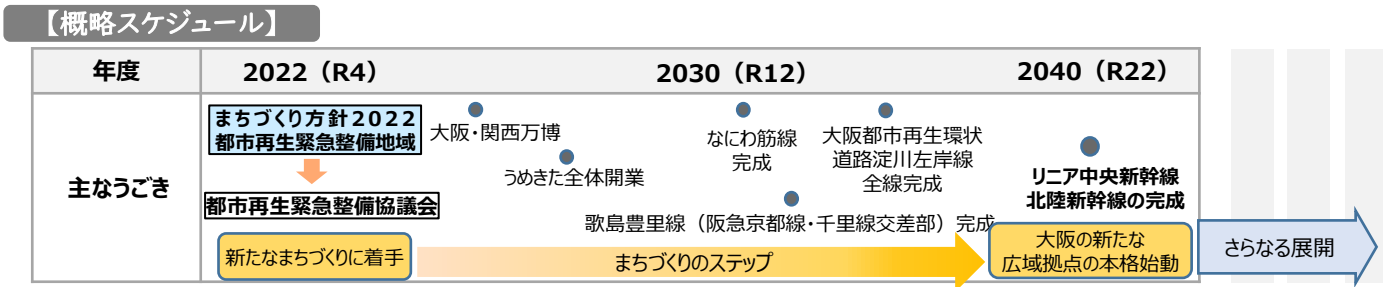


【魅力ある低層部のイメージ（例）】



新大阪駅周辺地域のまちづくり②

○まちづくりのロードマップ
2040年ごろに向けたロードマップをもとに、関係者で協力して新大阪のまちづくりを推進



「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
 〇うめきた2期の開発のイメージ（グラングリーン大阪）



提供：グラングリーン大阪開発事業者



提供：グラングリーン大阪開発事業者

【官民一体のイノベーション支援】
「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」が実施
(府市、関経連、大商、事業者JVが
参画)

「みどり」と人々が交わり「イノベーション」を創出する拠点が大阪駅前には誕生「グラングリーン大阪」の中核施設施設の名前を「JAM BASE」に決定
https://portimes.jp/main/html/cd/p/0000000287_000033147.html

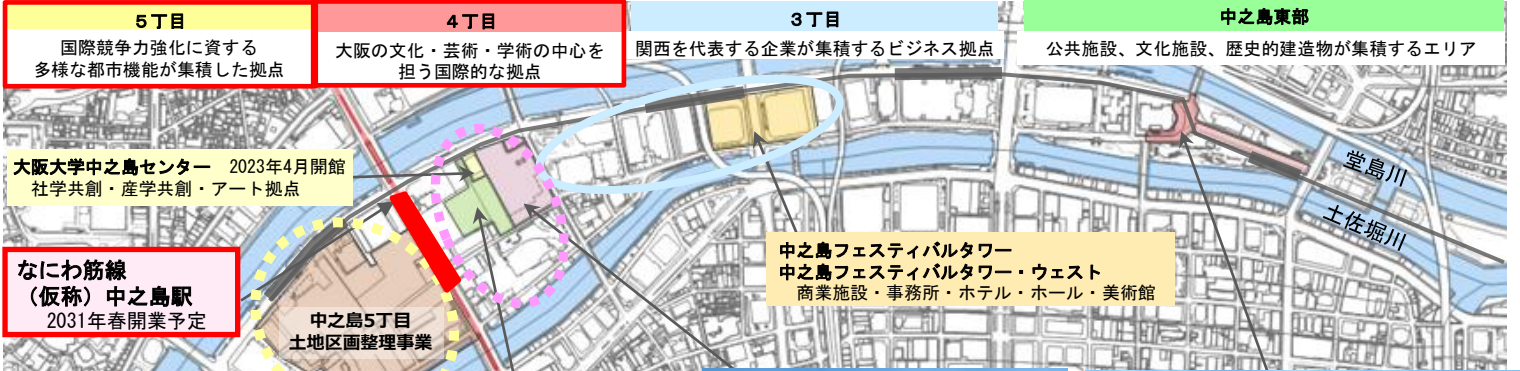
撮影：計画調整局

中之島地域のまちづくり

水と緑豊かな水都大阪のシンボルアイランドとして、国際的な業務・文化・学術・交流拠点の形成をめざす

【東部エリア】・中之島通の歩行者空間化・にぎわい創出、魅力向上
【西部エリア】・なにわ筋線（2031年開業予定）

- ・中之島4丁目：大阪中之島美術館・Nakanoshima Gross（未来医療国際拠点）（2024年春開業予定）
- ・中之島5丁目：土地区画整理事業（民間事業者）



「ビジネス・文化・自然の融合が生み出すクリエイティブ・ライフ」を目指し、官民のまちづくりを推進
エリアマネジメント活動等が展開



Nakanoshima Gross 2024年春開業予定
病院・診療所・研究施設・事務所

最先端の未来医療の産業化を推進し、難治性疾患に苦しむ国内外の患者への未来医療の提供をめざす
国際拠点を形成

※バスはイメージであり、今後変更の可能性あります。
(提供: 未来医療国際拠点整備・運営事業開発事業者)



大阪中之島美術館 2022年2月開館



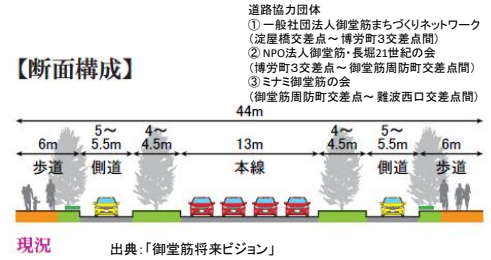
中之島通の歩行者空間化

回遊性向上とともに、沿道施設と一体的な空間の創出を図るため、人中心の空間として整備

〔2021年 4月: I期歩行者空間化中之島通（難波橋から中央公会堂前）工事完了
2023年12月: 中央公会堂前広場周辺工事完了〕

御堂筋・難波周辺（歩行者空間化）

御堂筋側道歩行者空間化

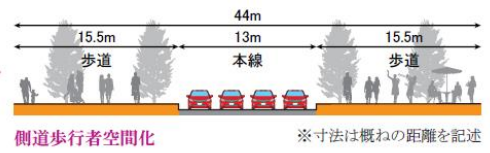


なんば駅周辺における空間再編推進事業



道路空間再編：大阪市
管理運営（社会実験）：なんば広場マネジメント法人設立準備委員会

南海電鉄より提供



参考：御堂筋・姉妹協定ストリート視察

ザ・マグニフィセント・マイル

シカゴ市(アメリカ合衆国)

協定締結: 2018年6月6日

○姉妹都市提携50周年を記念とする大阪市代表团として視察
【視察日: 2023年8月1日】



スワンストーン・ストリート

メルボルン市(オーストラリア連邦)

協定締結: 2018年3月23日

○姉妹都市提携45周年を記念とする大阪市代表团として視察
【視察日: 2023年10月24日】



御堂筋と類似のメインストリートを所有する海外大都市と姉妹ストリート協定を締結
現在は、アメリカ合衆国シカゴ市、オーストラリア連邦メルボルン市と御堂筋・姉妹ストリート協定を締結

大阪城東部地区のまちづくり

コンセプト

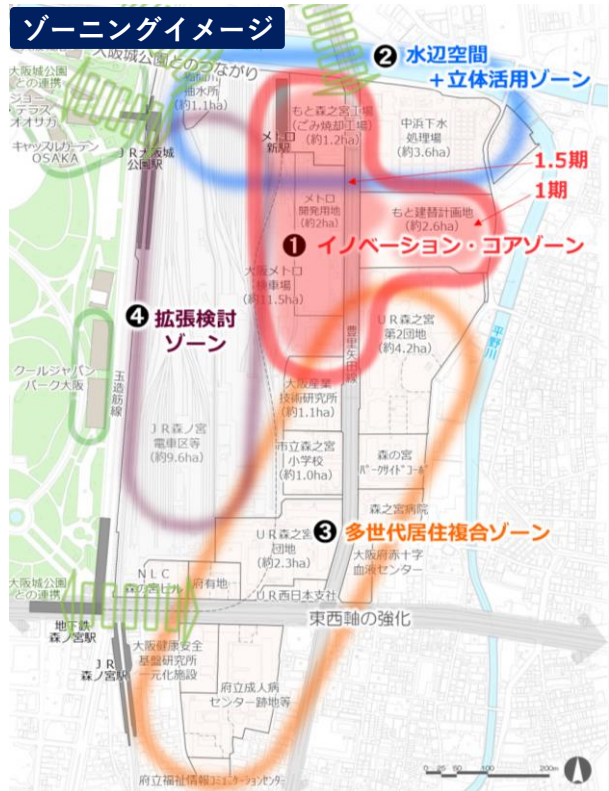
大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ

大阪公立大学を先導役にして、観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積により、多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまち

現在の上空からの様子

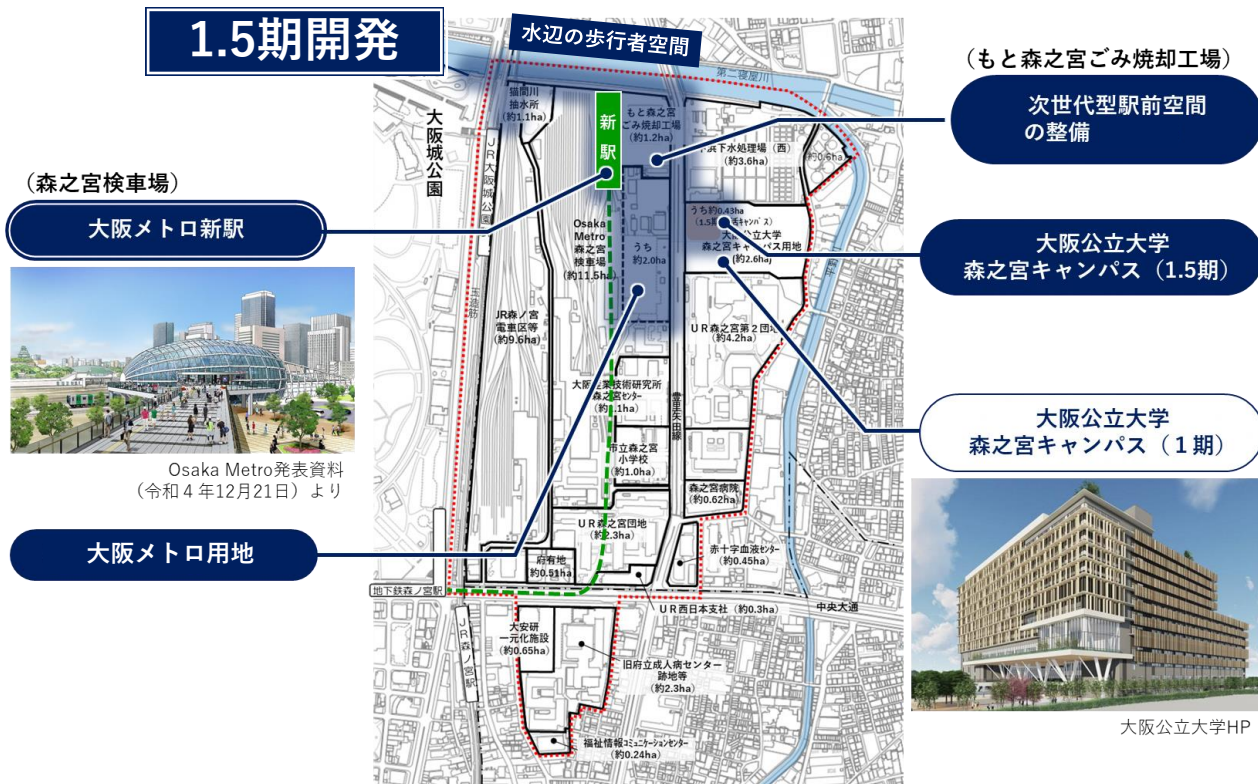


ゾーニングイメージ



大阪城東部地区のまちづくり（1.5期開発に向けて）

- 1.5期開発として、大阪公立大学森之宮キャンパス(1.5期)、大阪メトロ用地、次世代型駅前空間、水辺の歩行者空間等の一体的な開発について、マーケットサウンディングを実施。
- この結果を踏まえ、開発条件等に関する検討を進め、2028年春予定の1.5期開発のまちびらきをめざす。





（３）日本一の子育て・教育サービスの実現に向けた取組

日本一の子育て・教育サービスの実現に向けた取組

これまでの取組

- ◇本市では、これまでも、**子どもの教育を未来への投資**と捉え、
すべての子どもが等しく教育を受けられる環境づくりや、
妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援の取組の推進など、**子育て・教育施策を重点的**に実施

すべての子どもの安全・安心が守られ、どのような家庭環境、経済状況であっても、
子どもたちが分け隔てなく大切にされ、夢を追い求めることができるよう、

「日本一の子育て・教育サービスの実現」

- ◇ 将来世代への投資として、『**子育て・教育の無償化**』に最優先で取り組む
- ◇ あわせて、次の取組を実施
『**全ての妊産婦等・子育て世帯・子どもへの包括的な支援**』
『**一人ひとりの子どもに寄り添った教育の実現**』

子育て・教育の無償化に向けて①

背景

子育て・教育にかかる負担感の増大や将来への不安から、出産を諦める世帯も少なくない

方針

誰もが安心して子育て・教育ができるよう、社会全体で子育て世帯を支える

新たな取組

- 子育て世帯の様々な不安や負担を軽減することが必要
- 子どもたちが個性や才能を伸ばす機会を拡大することが必要

◇ 0～2歳児の保育料無償化に向けた取組 ◇ 習い事・塾代助成の所得制限撤廃

子育て・教育の無償化に向けて②

◇ 0 ～ 2歳児の保育料無償化に向けた取組

現 状

多子世帯においては、
年収360万円以上の場合、
小学生以上はカウント対象外

第2子は半額
(第3子以降は無償)

2024年9月以降

所得制限を撤廃し、
小学生以上もカウント

第2子の保育料を無償化

◇ 習い事・塾代助成の所得制限撤廃

現 状

市内在住の小学5・6年生と
中学生の約5割が助成対象

2024年10月以降

所得制限を撤廃し、
市内在住のすべての
小学5・6年生と中学生に拡充

全ての妊産婦等・子育て世帯・子どもへの包括的な支援

安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実

- 不妊治療費等助成事業
- 妊産婦健康診査
- 産後ケア事業
- こども医療費助成 など

待機児童対策

- 民間保育所等整備事業
 - 保育人材の確保対策事業
 - 障がい児受入れ強化 など
- ⇒ 待機児童者数 4人(2023年4月1日時点)

児童虐待防止対策

- こども相談センターの機能強化(市内4か所体制へ)
- SNSを活用した児童虐待防止相談事業

重大な児童虐待
『ゼロ』の実現へ

一人ひとりの子どもに寄り添った教育の実現①

大阪市立心和中学校の開校

目 的

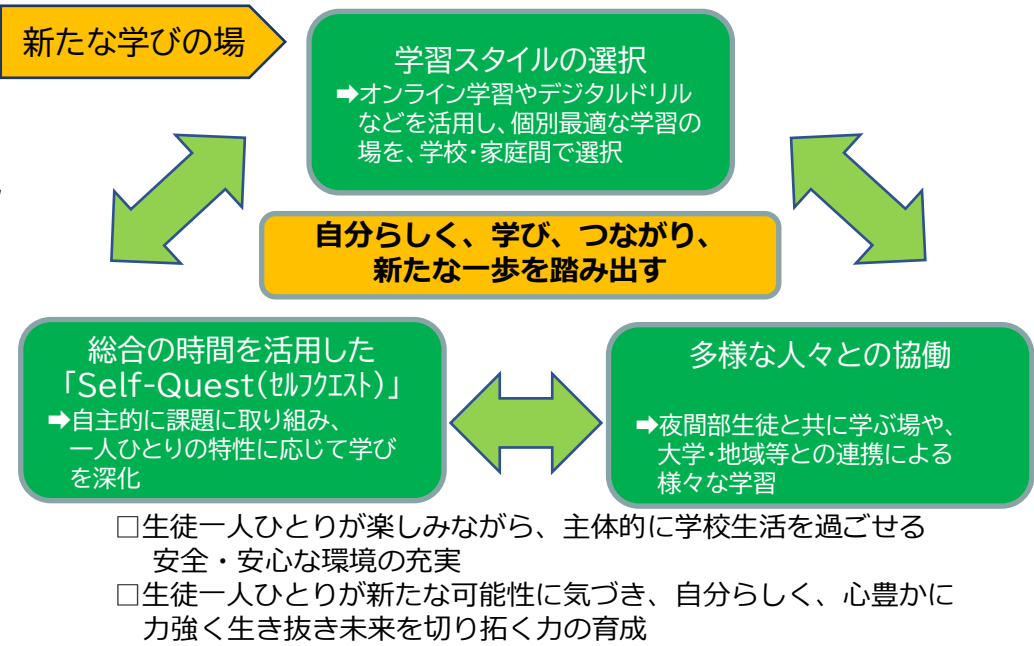
不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、
特別に編成された教育課程に基づく教育を実施

概 要

開 校 日：2024年 4 月
場 所：浪速区日本橋東 3 丁目
学 級 数：昼間部 3 学級（各学年 1 クラス）
※昼間部とは別に夜間部を設置
受入予定：70 人
※2024年 4 月時点は 30 人
昼間部の中学 2・3 年生のみ

不登校者数(2022年度)

	小学校	中学校	合計
全 国	105,112人	193,936人	299,048人
大阪市	1,866人 (5.18%)	4,430人 (8.62%)	6,296人



過去最大
(文部科学省の調査結果)

※()内は、在籍比率

一人ひとりの子どもに寄り添った教育の実現②

中之島小中一貫校の開校

施設概要

開校日:2024年4月1日

場 所:北区中之島6丁目

構 造:鉄骨鉄筋コンクリート造7階建

編 制:各学年2クラス設置予定

学校教育目標

相互理解、協働・共創を通して持続可能な社会を担う
グローバル・シティズンシップを育む

特色ある教育

- ・C-NET常駐による英語教育の充実
- ・企業等と連携した、課題解決型のキャリア教育の推進
- ・充実した教育環境の整備
- ・新たな部活動の設置(検討中)



校舎南面



校舎東面



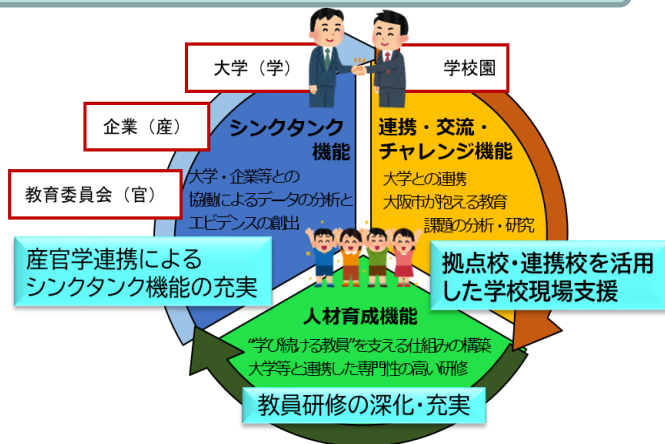
コミュニケーションデッキ(イメージ)

一人ひとりの子どもに寄り添った教育の実現③

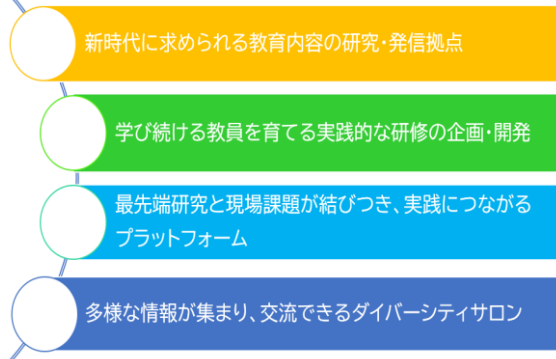
総合教育センターの設置(令和6年度開設予定)

○ 大阪教育大学天王寺キャンパス内に設置

総合教育センターにおける3つの機能



総合教育センターにおける取組



施設概要(地上10階建て)

- ・1階～5階 連合教職大学院 (約3,000㎡)
- ・6階～10階 大阪市総合教育センター (約3,000㎡)

※2021年3月構想時の案

学校園の働き方改革

○ 第2期「学校園における働き方改革推進プラン」の策定

◇専門スタッフの配置 ◇部活動の改善 ◇教育DX導入による事務負担の軽減 ◇学校行事の日数等の見直し